



環地第31号  
令和元年7月30日

京都市環境審議会  
会長 笠原 三紀夫 様

京都市長 門川 大作

京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定  
について（諮問）

上記のことについて、下記のとおり諮問しますので、御審議を賜り、答申いただきます  
ようお願い申し上げます。

記

（諮問事項）

長期目標として2050年に二酸化炭素排出量正味ゼロを実現するための京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定に係る重点的に取り組むべき分野及び具体的な対策の方向性

(諮問理由)

「京都市の8月の最高気温は42度を超え、猛暑日が66日となる。

また、全国での熱中症などによる死者は1万5千人を超える。」

これは、環境省が公開した「2100年 未来の天気予報」で描かれた、地球温暖化対策が実を結ばなかった場合の未来予想図です。

世界の平均気温は、1750年頃の工業化以前と比べて既に約1°C上昇し、気候変動の影響は、地球規模で既に顕在化しています。今後も温暖化が進めば、その影響は深刻化していきます。

人類は今、「気候危機」の時代に入り、これと戦うこと抜きに、これまで築き上げてきた生活も、文化も、存続させることができないという危機感の下、本市の都市経営の根幹に据える地球温暖化対策を再構築する必要があると考えます。

世界の科学者が集まるIPCC(気候変動に関する政府間パネル)がまとめた「1.5°C特別報告書」によれば、工業化以前と比べた世界の平均気温の上昇が2°Cの場合と、1.5°Cの場合とでは、気候変動の影響に伴うリスクは大きく異なり、1.5°Cに抑制するためには、2050年頃までに二酸化炭素排出量を正味ゼロとすることが必要とされています。

本市が誘致した本年5月のIPCC第49回総会に合わせて開催したシンポジウムにおいて、私は、原田環境大臣や大学・研究機関、活動団体の関係者など幅広い分野の方々とともに、「世界の平均気温上昇を1.5°C以下に抑えるために、2050年頃までの二酸化炭素排出量の正味ゼロに向けて、あらゆる方策を追求し、具体的な行動を進めていくことを決意し、世界に訴える「1.5°Cを目指す京都アピール」を発表しました。

私は、「2050年、正味ゼロ」を掲げるに当たり、三つの決意を胸に刻みました。

その一つは、「未来に対する責任を果たす」決意です。

私たちの子や孫たちの世代に、「何故あの時、2°Cではなく、1.5°Cを目指さなかったのか」「何故あの時、今世紀後半ではなく、2050年を目指す選択をしなかったのか」と嘆かせることのないよう、「未来に対する責任」を果たしていくかなければなりません。

二つ目は、「京都の果たせる役割、果たさねばならない役割を果たす」決意です。

2050年まで約30年しかない中、「正味ゼロ」という目標は、非常に高い目標であります、私たちは、これに挑んでいかなければなりません。忘れてはならないのは、「1.5°Cを目指す」ことについて、世界は合意していることです。

京都は、千年を超えて都市の機能・文化が遮断されずに継承・発展してきた、世界的にも稀なレジリエント・シティであり、SDGsを体現してきたまちであります。そういうまちで温室効果ガス排出量削減に関する初の国際合意が誕生したことには必然性がある

と考えます。その「京都議定書」が大きく飛躍してパリ協定が成立し、そしてこの5月、IPCC総会が京都で開催され、パリ協定の仕組みを支える「IPCC京都ガイドライン」の採択の場ともなりました。2020年からパリ協定が「実行の段階」へ入ろうとする中、再びここ京都が世界の気候変動対策に大きな役割を果たしていかなければなりません。

気候変動対策は、地球規模の課題であり、地球の全ての地域が取り組まなければ達成できない課題です。「京都だけで」達成できる課題ではありません。また、「京都だけが」達成できればいい課題でもありません。達成のためには、京都市が、自ら取り組むと同時に、国や国内外の自治体、都市と広く連携し、世界の脱炭素化を牽引していく必要があります。

三つ目は、「覚悟」です。できることをする、手の届く施策を打つということは大事なことではありますが、先に述べた気候変動を巡る危機は待ってくれません。この危機を克服しない限り、私たちが築き上げてきた生活も、文化も、そして経済も、存続できません。

「2050年、正味ゼロ」という目標から見て何をしていくべきか。全てはここから問題を立てる必要があります。

京都市では、この間、市民、事業者の皆様と徹底した省エネに取り組み、エネルギーの消費量はピーク時の平成9年度に比べ約26%減と大幅に削減するとともに、太陽光発電を始めとした再生可能エネルギーの導入量も増加しました。エコ学区の全学区展開、10万人を超える小学生へのエコ学習など、地域ぐるみの取組や環境学習にも力を注いでまいりました。しかしながら、温室効果ガス排出量の削減は、1990年に比べ約9%減にとどまっています。

これまでの延長線上にとどまらない大変革が必要です。

これまでの市民ぐるみでの取組を、更に広げていくとともに、家庭、地域、職場、学校など様々な場面で深掘りをしていく。そして、市民・事業者の皆様の選択による再生可能エネルギー利用の飛躍的な拡大、更なるイノベーションの促進や私たち自身のライフスタイルの見直し、脱炭素社会を支える担い手の育成など、脱炭素化を都市経営の根幹に据え、市民、事業者、地域、大学・研究機関、NPO、あらゆる皆様とご一緒に、知恵を出し合い、気候危機と戦うための行動を実践していきたいと考えています。

「私たちはこの地球を祖先から譲り受けたのではない。未来の子どもたちから借りているのだ」というネイティブ・アメリカンの言葉があります。

私たちは、未来の子どもたちに持続可能で豊かな地球環境をお返しできるのかどうか、今その瀬戸際に立っているといっても過言ではありません。

つきましては、長期目標として2050年に二酸化炭素排出量正味ゼロを実現するための京都市地球温暖化対策条例の見直し及び次期京都市地球温暖化対策計画の策定に係る重点的に取り組むべき分野及び具体的な対策の方向性について御審議いただきたく、貴審議会に諮問いたします。